

2005年9月26日

世界第2位の石油消費国・中国の石油事情

04年の石油消費量の前年比増加幅は米国の約2倍

- ・ 昨今の原油価格の上昇は中国の旺盛な石油需要が原因だとする見方がある。実際、2004年の中国の石油消費量は、前年を日量で約90万バレル上回り、世界全体の石油消費増加量の約4割(36.2%)を占めた(図表1)。これは米国の同48万バレルの約2倍である。
- ・ もちろん石油消費量そのものは米国が日量約2千万バレル、世界の石油消費全体の約4分の1を占め、世界最大である。しかし、2002年に日本を抜いて世界第2位の石油消費国となった中国はここ数年、前年比増加量で常に米国を上回っており、その勢いが市場の原油高観測に弾みをつけた可能性は高い(次頁図表2、3)。
- ・ さらに高成長を続ける中国でエネルギー効率の改善が足踏み状態にあることも需給逼迫懸念を強めたと見られる。例えば、中国でGDP百万ドルを産出するのに必要な石油の量(石油原単位)は03年の約1500バレルから04年には約1600バレルに増加している。確かに90年時点の約2000バレルからは改善しているものの、同じ量のGDPを産出するのに日本の約4倍、米国の約2倍の石油を消費している状況である(次頁図表4)。

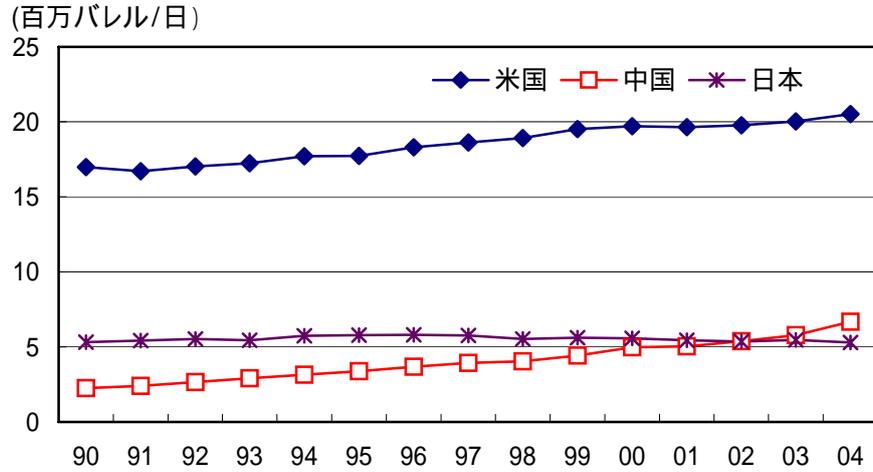
図表1. 2004年の世界の石油消費

(千バレル/日)

	2004		2004年の石油消費増加量	
		シェア(%)		シェア(%)
世界合計	80,757	100.0	2,464	100.0
米国	20,517	25.4	484	19.6
中国	6,684	8.3	893	36.2
日本	5,288	6.5	-166	-6.8
ドイツ	2,625	3.3	-39	-1.6
ロシア	2,574	3.2	71	2.9
インド	2,555	3.2	136	5.5
韓国	2,280	2.8	-20	-0.8
カナダ	2,206	2.7	75	3.0
フランス	1,975	2.4	10	0.4
メキシコ	1,896	2.3	11	0.4
イタリア	1,871	2.3	-56	-2.3
ブラジル	1,830	2.3	45	1.8
英国	1,756	2.2	44	1.8
サウジアラビア	1,728	2.1	99	4.0
スペイン	1,593	2.0	34	1.4
イラン	1,551	1.9	79	3.2
インドネシア	1,150	1.4	18	0.7
オランダ	1,003	1.2	42	1.7
タイ	909	1.1	73	3.0
台湾	877	1.1	9	0.4
その他	17,888	22.2	623	25.3

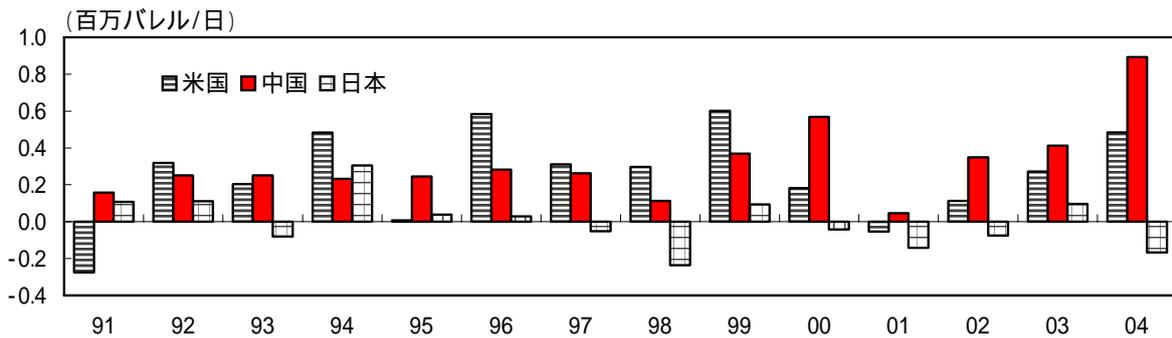
(出所)BP 世界エネルギー統計

図表2．三大石油消費国の年間石油消費量の推移



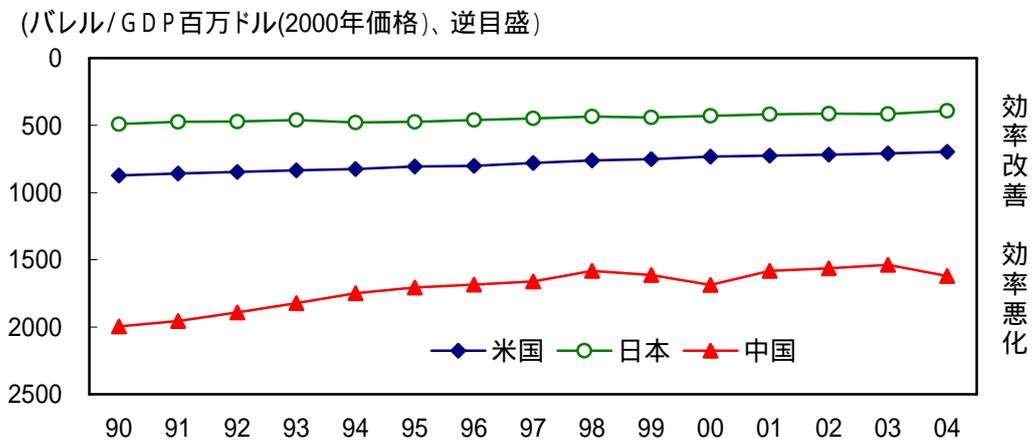
(出所)BP世界エネルギー統計

図表3．三大石油消費国の石油消費量前年差の推移



(出所)BP世界エネルギー統計

図表4．三大消費国の石油原単位の推移

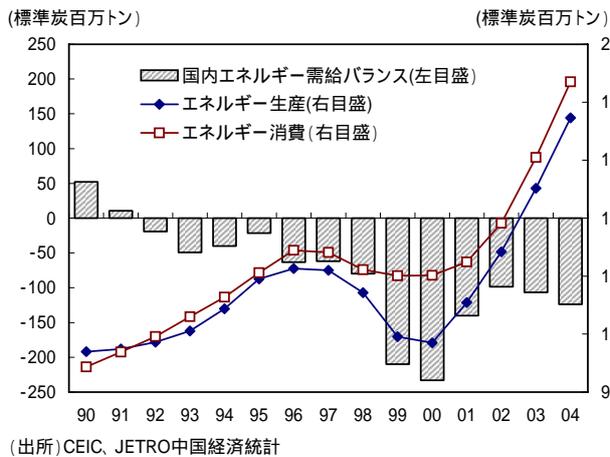


(出所)CEIC、BP世界エネルギー統計、他 (参考)UFJ総研原油レポートNo.62

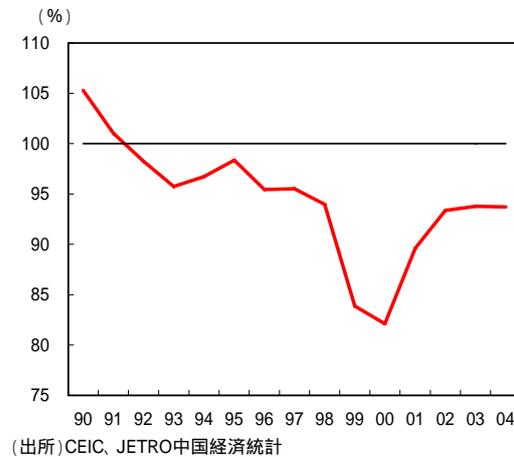
中国が石油資源確保に積極的なのはなぜか

- 一方、こうした市場の懸念に対して中国政府は 中国はエネルギーの主要消費国であると同時に主要生産国であり、エネルギー自給率は 94%と高い、また 一次エネルギー消費の約 7 割は石炭が占めており、石油（原油 + 石油製品）の割合は約 2 割にすぎない、と反論している。
- 実際、エネルギー需要の拡大を受け、国内エネルギー生産（石炭、石油等すべてを含む）も足元、大幅に拡大しており、自給率はここ数年約 94%で推移している(図表 5、 6)。

図表 5 . 中国の国内エネルギー需給バランス

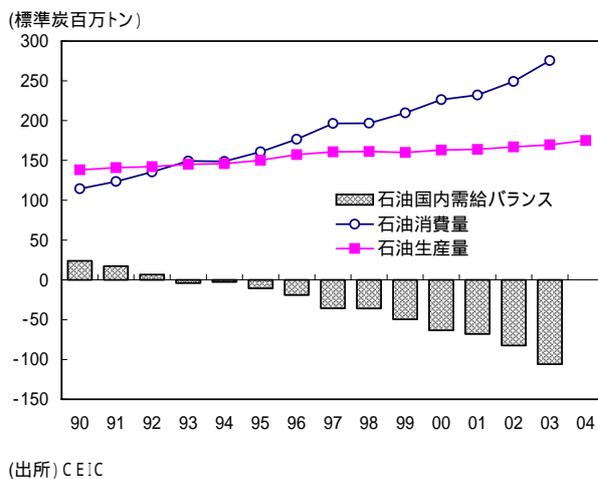


図表 6 . エネルギー自給率の推移

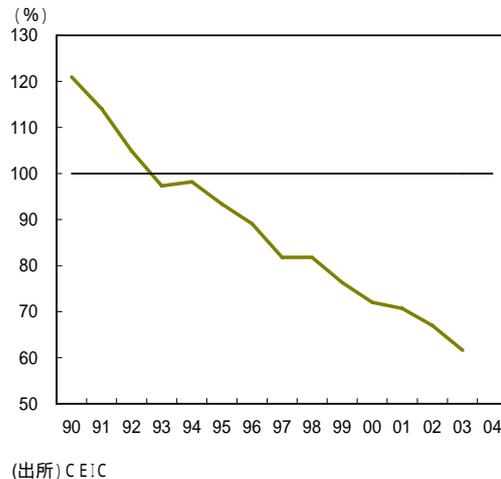


- しかし、石油だけを取り上げてみると、消費量の伸びに国内生産量の拡大が追いついていない。93 年に石油純輸入国に転じて以来、国内の石油需給ギャップは拡大の一途を辿っており、石油自給率は大幅に低下している（図表 7、 8）。

図表 7 . 中国の国内石油需給バランス

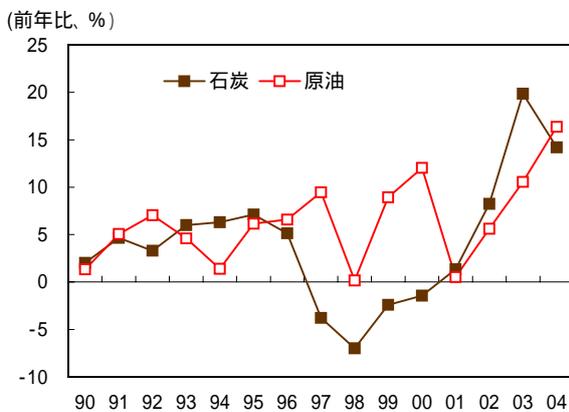


図表 8 . 石油自給率の推移

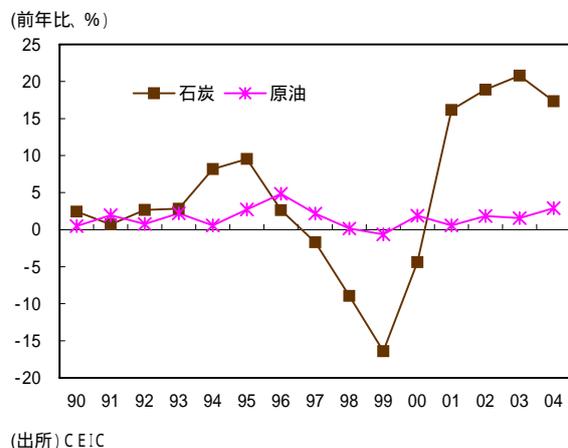


- ・ また、中国の主要エネルギー源である石炭と原油について国内の消費と生産の動向をみると、04年の石炭消費量の伸びは03年の前年比19.9%増から同14.2%増に鈍化し、ピーク感が見えるが、原油消費量は02年以降、急テンポでの拡大が続いている(図表9)、一方 石炭生産が需要増加に合わせて大幅に拡大しているのに対して、国内の石油生産量の伸びは90年代後半以降、前年比3%増以下にとどまっていることがわかる(図表10)。
- ・ 国内の石油消費の拡大が続く一方、生産の拡大テンポが上がらないとすれば、海外の石油への依存を高めざるを得ない。エネルギー全体の自給率が高いにもかかわらず、中国が、昨今、海外での石油資源確保を積極化させている理由はここにあると考えられる。

図表9 . 中国の石炭と原油の消費動向

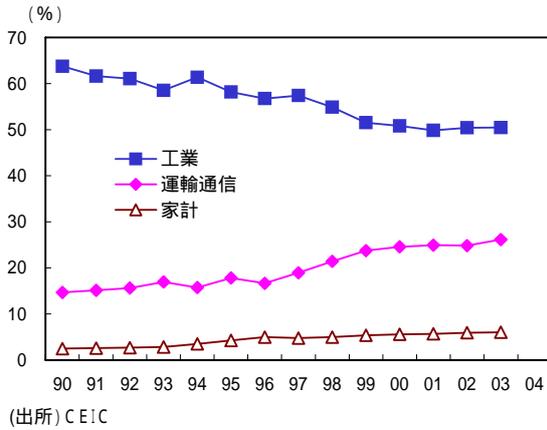


図表10 . 中国の石炭と原油の生産動向

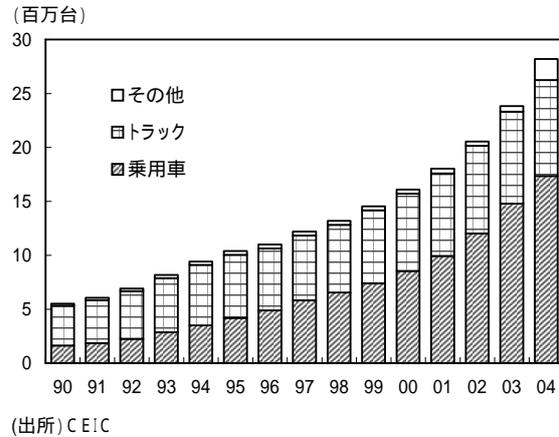


- ・ 石油消費拡大の一因は モータリゼーションの進展と ガソリンをはじめとする石油製品の価格が政府の統制下にある、価格による需給調整のメカニズムが働かないことにある。
- ・ 実際、石油消費の消費主体別構成比をみると、工業部門の比率が90年の64%から03年には51%に低下する一方で、運輸・通信部門や家計の比率が上昇傾向にあり、モータリゼーションの進展が石油消費の増加要因になっていることがうかがわれる(次頁図表11、12)。
- ・ また、今年8月以降、南部の広東省など複数の地域で深刻なガソリン不足が発生したが、これは仕入れ価格(国際価格)と販売価格(政府の統制価格)の逆鞘の負担を押し付けられている石油会社がガソリンの減産を行ったり、国内より高価格で売れる輸出の割合を増やしたことが一因と見られている。なお、その後、政府が石油製品輸出の抑制策などの対策を講じたことにより、ガソリン不足問題は解決に向かっているようである。

図表 1 1 . 国内石油消費の主体別構成比の推移



図表 1 2 . 車種別自動車保有台数の推移



- ・ 来年から始まる第 11 次 5 ヶ年計画では、経済成長のまさに熱源であるエネルギーの効率利用と省エネ推進が重要な位置を占めることになるだろう。中国は社会の安定のために当面、高成長を維持せざるを得ないが、もしそうだとすれば、少なくともエネルギー原単位を再び低下軌道に乗せることは必須の課題と見られる。そうした中で多方面にわたって優れた省エネ技術を持つ日本と中国の経済関係には新たな発展の可能性はないだろうか。

以上

調査部 野田麻里子(ndmariko@ufji.co.jp)